

松江市の財務書類

(平成25年度決算)

平成27年3月

松江市財政部財政課

1. はじめに

○企業会計的手法の導入

松江市では、財政の透明性を確保し、市民への説明責任を果たすための取り組みとして、「地方財政の健全化に関する法律」に基づく、健全化指標の算定・公表を行いました。

これに加えて、市の財政状況を総合的に把握し、開示する取組みとして、企業会計的な手法である発生主義を導入した財務書類を作成しました。発生主義を取り入れることで、これまでの現金主義に基づく財務書類と比べて、保有する資産や将来負担しなければならない負債の情報、減価償却費などのコストを総合的に把握できるようになります。

○新地方公会計制度導入の動き

平成 17 年 12 月に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、行政改革推進の視点から、地方公共団体においても債権・債務の実態を把握・管理する必要性が示されました。

これを受け、総務省が平成 18 年 5 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」において、企業会計的な手法を取り入れた地方自治体の財務書類の作成基準（「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」）が示されました。

その後、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年度までに財務書類を作成することとされました。

○松江市の対応

「新地方公会計制度研究会報告書」により示された 2 つの作成基準のうち、早期の整備を図る観点から、「総務省方式改訂モデル」に基づき、平成 20 年度決算から財務書類を作成しました。

今後、資産台帳の整備を段階的に進めて情報の精度の向上を図り、健全化指標と同様に、市の財政運営の基礎資料として活用します。また、財務書類を整備・公表することにより説明責任を果たすとともに、内部管理への活用により財政の効率化・適正化に努めます。

財務書類の作成基準：「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」

- ・ 「総務省方式改訂モデル」は決算統計の情報を活用して、比較的簡便に整備することが可能
- ・ 「基準モデル」は資産台帳・複式簿記帳簿が必須→短期間での整備が困難

2. 普通会計財務書類について

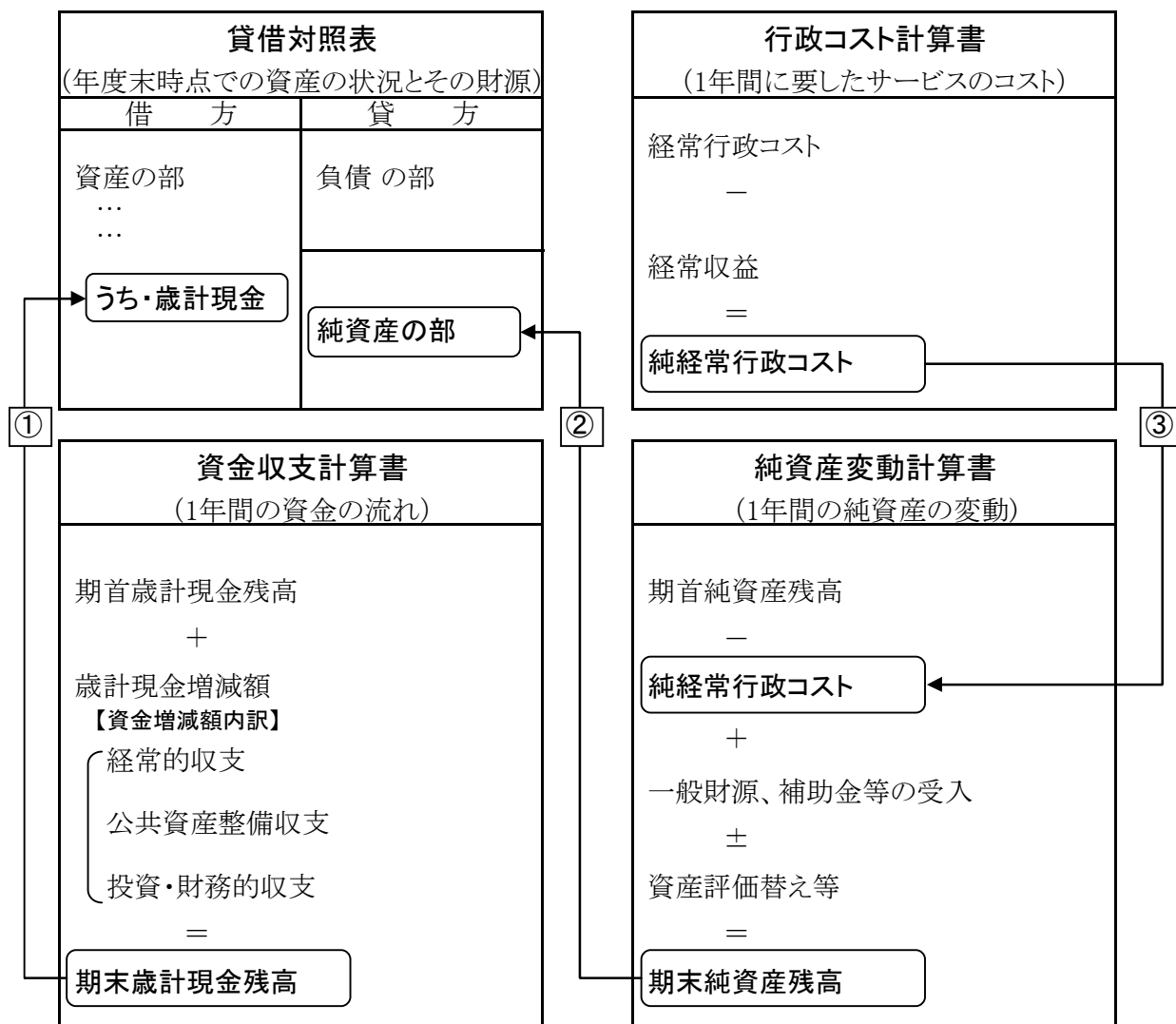
○ 財務書類の概要について

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表からなり、それぞれの役割は次のようになります。

表の名前	役割
貸借対照表	現在保有している資産とその形成に使われた財源を示します。財源はこれまでに負担した額(純資産)とこれから負担する額(負債)に分けて示しています。
行政コスト計算書	人件費や施設の運営費、社会保障のための費用など、日常的な業務のための支出と利用者負担の状況を示します。また、日常的な業務のための支出と利用者負担との差額(純経常行政コスト)は税等でまかなわれることとなります。減価償却費など現金の支出を伴わない費用も含んでいます。
純資産変動計算書	資産の取得のために負担した額が1年間でどのように変動したのかを示します。
資金収支計算書	年度中の現金の収支の状況を要因別に3つに区分して示します。

4表の中心になるのが「貸借対照表」であり、その他の表は貸借対照表の内容の一部を説明しているものになります。このため、財務書類には相互に関係する項目があります。相互関係については、次ページの「図:財務書類の相互関係」のとおりです。

図：財務書類の相互関係



①…貸借対照表と資金収支計算書の相互関係

- ・資金収支計算書は、「流動資産」のうち「歳計現金」の額の年度中の増減要因を説明するものです。
- ・資金収支計算書の計算結果である「期末現金残高」は、貸借対照表の「歳計現金」欄と一致します。

②…貸借対照表と純資産変動計算書

- ・純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」(＝資産に対しこれまでに負担済みの額)の年度中の変動要因を説明するものです。
- ・純資産変動計算書の計算結果である「期末純資産残高」は、貸借対照表の「純資産」と一致します。

③…行政コスト計算書と純資産変動計算書の相互関係

- ・純資産変動計算書で示す、純資産額の変動要因のうち、「純経常行政コスト」(経常的な費用のうち、税等でまかなわなければならない額)は行政コスト計算書で計算します。

○ 財務書類の活用について

財務書類は

- ① 団体内で経年比較をすることで、資産形成や経常経費の配分の推移を分析する手段
- ② 財務書類から読み取れる分析指標を他団体と比較し、自団体の位置付けを分析する手段

としての活用が可能です。

次ページ以降で、松江市の普通会計財務書類を解説入りで紹介するとともに、財務書類から読み取れる分析指標を示します。

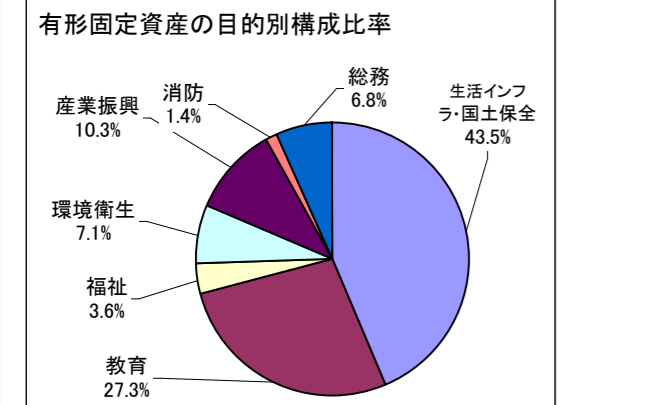
住民サービスのために保有する資産の状況と、それに対して将来負担しなくてはならない負債の状況を明らかにして、将来にわたって健全な財政運営を行うための表です。

平成25年度普通会計貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

1 公共資産
 ・公有財産のうち不動産、動産の現在価値を示します。
 ・有形固定資産は現に行政サービスを提供している資産を、売却可能資産は普通会計の全ての土地を計上しています。

学校・道路などの行政サービスを提供するための「形のある」資産の現在の価値を示します。
 ・S44年度以降に普通建設事業で取得した土地・建物などを累計し算定しました。
 ・土地以外は、減価償却を行っています。



普通財産のうち処分可能な資産を計上します。
 ・保有を確認している全ての土地(S43年度以前取得を含む)を計上しています。
 ・資産額は、固定資産税評価額により把握しました。

2 投資等
 ・他会計・団体等への出資金・貸付金、特定目的基金などを計上します。

①公営企業や第三セクター、その他法人等への出資額を計上します。
 ②出資先の純資産の減少が著しい場合、減少率に応じて引当金を計上します。

納期限から1年以上経過している債権の未回収額です。
 ・債権は、税・使用料など全ての未納額を含みます。

長期延滞債権のうち、過去の不納欠損の実績などから回収不能と見込まれる額を計上します。
 ・作成基準により、回収不能と判定された額であり、実際に回収ができなくなった額ではありません。

3 流動資産
 ・現金、財調・減債基金とH25年度中に新たに発生した収入未済額を計上しています。

納期限から1年を経過していない債権の未回収額です。
 ③回収不能見込額の計算基準は、「2投資等(5)回収不能見込額」と同じです。

借 方		貸 方	
[資産の部]			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
① 生活インフラ・国土保全	166,623		
② 教育	104,531		
③ 福祉	13,624		
④ 環境衛生	27,191		
⑤ 産業振興	39,550		
⑥ 消防	5,368		
⑦ 総務	25,876		
有形固定資産計	382,763		
(2) 売却可能資産	5,972		
公共資産合計	388,735		
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
① 投資及び出資金	9,984		
② 投資損失引当金	△ 30		
投資及び出資金計	9,954		
(2) 貸付金			
	3,233		
(3) 基金等			
① 退職手当目的基金	0		
② その他特定目的基金	9,151		
③ 土地開発基金	1,762		
④ その他定額運用基金	111		
⑤ 退職手当組合積立金	0		
基金等計	11,024		
(4) 長期延滞債権	870		
(5) 回収不能見込額	△ 91		
投資等合計	24,990		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
① 財政調整基金	3,197		
② 減債基金	2,937		
③ 歳計現金	551		
現金預金計	6,685		
(2) 未収金			
① 地方税	193		
② その他	43		
③ 回収不能見込額	△ 16		
未収金計	220		
流動資産合計	6,905		
資 産 合 計	420,630		
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債			
	117,875		
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	223		
② 債務保証又は損失補償	0		
③ その他	0		
長期未払金計	223		
(3) 退職手当引当金	15,122		
(4) 損失補償等引当金	356		
固定負債合計	133,576		
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債			
	13,103		
(2) 短期借入金			
	0		
(3) 未払金			
	11		
(4) 翌年度支払予定退職手当			
	1,131		
(5) 賞与引当金			
	739		
流動負債合計	14,984		
負 債 合 計	148,560		
[純資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等			
	67,094		
2 公共資産等整備一般財源等			
	263,959		
3 その他一般財源等			
	△ 63,393		
4 資産評価差額			
	4,410		
純 資 産 合 計	272,070		
負 債・純 資 産 合 計	420,630		

借入金などの将来に負担しなければならない「負債」は、
 ・翌々年度以降(H27年度以降)の支払予定額を「固定負債」に
 ・翌年度(H26年度)の支払予定額を「流動負債」に
 区分します。

1 固定負債
 ▶普通会計の地方債残高計： 130,978 百万円
 (市民一人あたり… 641 千円)

※ 地方債残高は元金のみを計上します。翌年度以降支払予定の利子の額は含まれません。

PFIにより整備した資産の分割取得額について翌々年度以降の支払予定額を計上します。

全職員が年度末に普通退職した場合の退職金の額を計上します。ただし、流動負債に計上される翌年度支払予定退職手当を除きます。

2 流動負債
 PFIにより整備した資産の分割取得額について翌年度支払予定額を計上します。

翌年度6月分賞与支払予定額の4/6を計上します。(支給対象期間(12~5月)のうち、12~3月分を計上します)

純資産
 ・資産と負債の差額になり、4つに区分して計上します。
 ・純資産は「資産の形成のために現在までに負担した額」と「資産を時価評価した場合に発生する帳簿価格との差額」の合計額を示します。

・有形固定資産のうち、国県補助金により整備した額です。

・有形固定資産のうち、国県補助金以外の財源により整備した額です。(負債に計上されているため、地方債は除きます)

・純資産の総額と、他の内訳項目での計上額との差額を計上します。
 ・多くの団体では、マイナスになります。

・資産の取得額と現在額の差額を計上します。
 ・土地の評価替えなどにより発生します。
 ・土地開発基金の保有する土地の評価差額を含みます。

【分析】
 資産・・・前年度末にくらべ、資産が約33億円減少しています。主な要因は下記のとおりです。
 ・城西幼稚園整備事業(6億円)などによる公共資産の増加額を本年度の減価償却費が41億円余り上回りました。
 負債・・・前年度末にくらべ、負債が56億円あまり減少しています。主な要因は下記のとおりです。
 ・地方債の発行額が、学校教育債(宍道中学校校舎改築など:6億円減少)などの減少により、減額となったことによりです。
 ・退職手当引当金が減少(6億円減少)したことによりです。

○貸借対照表の注記事項

注記事項は、貸借対照表の様式では表示ができない
 ・他団体に補助金・負担金を支出して形成した資産
 ・今後支払いが発生する可能性のある事項
 ・負債に充当が予定されている財源
 などの状況を示します。

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	15,405	百万円
②教育	489	百万円
③福祉	5,203	百万円
④環境衛生	970	百万円
⑤産業振興	12,139	百万円
⑥消防	335	百万円
⑦総務	2,184	百万円
計	36,725	百万円
上の支出金に充当された財源		
①国県補助金等	6,515	百万円
②地方債	10,256	百万円
③一般財源等	19,954	百万円
計	36,725	百万円

昭和44年以降の普通建設事業のうち、他団体等への資産形成のための補助金の額と財源を集計しています。
 国・県営事業に対する市負担金のほか、他会計・団体や民間への建設事業補助金などが該当します。
 道路、保育所等の行政サービスを提供する施設の整備は、市が直接保有するものの他、国県・民間団体等に負担金・補助金を支出して行なう場合があるため、他市町村との比較可能性に配慮し掲載しています。

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	6,591	百万円
②債務保証又は損失補償 （うち共同発行地方債に係るもの）	0	百万円
③その他	8,710	百万円

債務負担行為のうち、資産の引渡しやサービスの提供をまだ受けていないため、貸借対照表に計上していないものの金額を集計しています。
 今後、債務負担行為に基づき、資産を取得したり、サービスの提供を受けた際に負担が必要となる額を示します。

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち83,444百万円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	229,061		
[内訳] 普通会計地方債残高	130,978	130,978	
債務負担行為支出予定額	6,403	235	6,168
公営事業地方債負担見込額	74,492		74,492
一部事務組合等地方債負担見込額	579		579
退職手当負担見込額	16,253	16,253	
第三セクター等債務負担見込額	356	356	0
連結実質赤字額	0		
一部事務組合等実質赤字負担額	0		
基金等将来負担軽減資産	160,222		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	14,153		
地方債償還額等充当歳入見込額	13,925		
地方債償還額等充当交付税見込額	132,144		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	68,839		

負債に計上した、地方債残高130,978百万円のうち、将来の地方交付税による財源措置が見込まれる額を表示しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき算定した、「将来負担比率」の内訳を掲載しています。
 なお、貸借対照表の負債に計上したものとそれ以外に分けて内訳を示しています。

※5 有形固定資産のうち、土地は99,331百万円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は248,368百万円です。

有形固定資産の整備累計額の総額を算定するため注記します。
 資産の老朽化の度合いを他団体と比較する際に使用します。

平成25年度普通会計行政コスト計算書

行政サービスを行うためにどのような経費がかかっているのかを把握するための表です。

〔自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日〕

(単位：百万円)

議員報酬、職員給与・手当、退職金などになります。退職手当や賞与の支払にあてる引当金もここに計上しています。

物件費は市が事務を行うために必要とする、人件費以外の費用です。維持補修費は施設の修繕に要した費用です。減価償却費は建物の価値の平成25年度中の目減り分(サービス提供に使われた分)になります。

保育所運営の負担金や様々な補助金などのように、支出したお金が支出先の個人・団体や特別会計などで事業に使われることで効果を現わす費用を計上します。

借入金に対する利息の支払などの、上記以外の費用の額を示します。

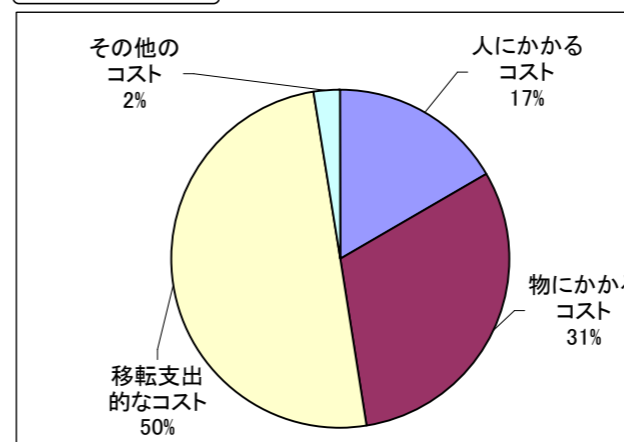
	総 額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福 祉	環境衛生	産業振興	消 防	総 務	議 会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1. 人にかかるコスト	13,795	16.7%	1,348	2,307	1,565	1,130	837	1,783	4,521	304			0
(1)人件費	12,047	14.6%	1,163	2,014	1,345	973	722	1,540	4,010	280			0
(2)退職手当引当金繰入等	1,009	1.2%	115	171	137	97	71	148	263	7			0
(3)賞与引当金繰入額	739	0.9%	70	122	83	60	44	95	248	17			0
2. 物にかかるコスト	25,368	30.7%	5,269	6,613	1,822	5,094	3,109	393	3,032	35			1
(1)物件費	12,249	14.8%	657	3,850	1,043	3,351	1,248	198	1,866	35			1
(2)維持補修費	540	0.7%	248	162	3	90	25	10	2	0			
(3)減価償却費	12,579	15.2%	4,364	2,601	776	1,653	1,836	185	1,164	0			
3. 移転支出的なコスト	41,391	50.1%	4,920	469	29,325	2,149	3,478	205	728	117			0
(1)社会保障給付	21,699	26.3%		186	21,471	42							
(2)補助金等	3,550	4.3%	40	276	959	153	1,155	57	716	117			76
(3)他会計等への支出額	13,947	16.9%	3,900	0	6,444	1,953	1,704	23	0	0			△ 76
(4)他団体への公共資産整備補助金等	2,195	2.7%	980	7	451	1	619	125	12	0			0
4. その他のコスト	2,001	2.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,928	73	0
(1)支払利息	1,928	2.3%									1,928		
(2)回収不能見込計上額	73	0.1%										73	
(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
経 常 費 用 合 計	82,555		11,537	9,389	32,712	8,373	7,424	2,381	8,281	456	1,928	73	1
(構成比率)			14.0%	11.4%	39.6%	10.1%	9.0%	2.9%	10.0%	0.6%	2.3%	0.1%	0.0%

体育館の使用料やごみ収集袋の購入などのように、経常費用に対して、利用者が直接負担した額を示します。

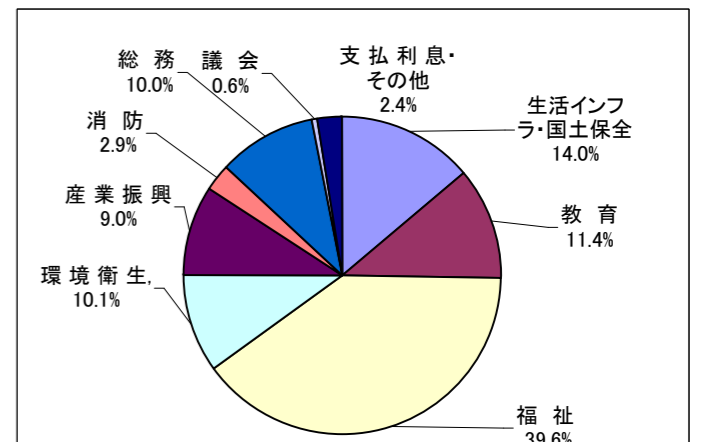
	使用料・手数料	2,611	292	182	363	783	343	4	138	0	54	0	0	452
	分担金・負担金・寄附金	1,310	3	1	1,216	17	41	0	28	0	0	0	0	4
	経 常 収 益 合 計	3,921	295	183	1,579	800	384	4	166	0	54	0	0	456
	(構成比率)	4.7%	2.6%	1.9%	4.8%	9.6%	5.2%	0.2%	2.0%	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	
	(差引)純経常行政コスト	78,634	11,242	9,206	31,133	7,573	7,040	2,377	8,115	456	1,874	73	1	△ 456

【分析】…経常行政コストが約2億円増加しています。主な要因は下記のとおりです。
 ・私立保育所運営費や介護給付費の増額等により、**社会保障給付費**が5億円増加しています。
 ・職員給の減額等により、**人件費**が2億円減少しています。

性質別の構成比率



目的別の構成比率



平成25年度普通会計 純資産変動計算書

自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日

純資産の増減の状況や、行政コストを経常的な収入で賄うことができているかを把握するための表です。

資産の取得に費やされた財源を国県の負担と市の負担に分けて示します。ただし、負債に計上している財源(地方債など)は除きます。

純資産合計から、他項目の合計を引いた残りで、翌年度以降に負債の解消や資産の取得の財源となります。

資産の帳簿価格と評価額の差額と無償で受贈した資産の評価額の合計になります。

(単位:百万円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	269,811	67,944	259,814	△ 62,584	4,637
純経常行政コスト	△ 78,634			① △ 78,634	
一般財源					
地方税	27,895			27,895	
地方交付税	25,798			25,798	
その他行政コスト充当財源	4,636			4,636	
補助金等受入	22,766	1,748		21,018	
臨時損益				②	
災害復旧事業費	△ 28			△ 28	
公共資産除売却損益	100			100	
投資損失	△ 1			△ 1	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
第三セクター等債務負担見込額の増減	△ 5			△ 5	(※1)
科目振替		③			
公共資産整備への財源投入			3,312	△ 3,312	
公共資産処分による財源増		2	30	△ 11	△ 21
貸付金・出資金等への財源投入			6,848	△ 6,848	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 6,055	6,055	
減価償却による財源増		△ 2,600	△ 9,980	12,580	
地方債償還等に伴う財源振替			10,041	△ 10,041	
資産評価替えによる変動額	△ 206				△ 206 (※2)
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 62		△ 51	△ 11	
期末純資産残高	272,070	67,094	263,959	△ 63,393	4,410

①経常的なコストにあてる財源について
経常的なコストに対して、利用者の直接負担の他、786億円の財源が必要です。これに対して、一般財源と補助金では合計793億円を補えます。差額は、資産の取得や負債の返済などに使われます。

②公共資産の処分による収入・支出や災害などの、臨時的な要因による収入・費用の状況を示します。

(※1)第三セクター等債務負担見込額
・H24年度末の見込額 3.5億円
・H25年度末の見込額 3.6億円
→損失補償の対象となっていた負債の減少などにより、将来負担が見込まれる額が対前年比0.1億円増加しています。増加額が、将来負担しなければならない財源としてその他一般財源等から引かれています。

③純資産内部での財源の振替による移動を項目毎に整理しています。

(※2)評価差額の発生原因
・固定資産評価基準額が低下したことにより、売却可能資産が減少しました。
H24年度末 61億円
H25年度末 60億円

【分析】

・純資産総額は、平成25年度中に約23億円増加しており、将来へ引き継ぐ資産を増加させています。
・一般財源と経常的な補助金の合計額(793億円)が純経常行政コスト(△786億円)を上回っており、単年度でのコスト超過は発生していません。

平成25年度普通会計 資金収支計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位:百万円)

年度末の現金残高とその増減要因である年度内の収支を、3つに区分して示します。

1 経常的収支の部	
人件費	14,521
物件費	12,248
社会保障給付	21,699
補助金等	3,538
支払利息	1,928
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,656
その他支出	568
支 出 合 計	63,158
地方税	27,869
地方交付税	25,798
国県補助金等	20,301
使用料・手数料	2,313
分担金・負担金・寄附金	1,283
諸収入	1,040
地方債発行額	4,267
基金取崩額	149
その他収入	3,325
収 入 合 計	86,345
経 常 的 収 支 額	23,187

日常的な行政サービスの提供に必要な支出と、経常的に収入される財源が示されます。また、地方税、地方交付税などの一般財源をまとめて計上しているため、多額の黒字が生じています。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	8,491
公共資産整備補助金等支出	2,195
他会計等への建設費充当財源繰出支出	644
支 出 合 計	11,330
国県補助金等	2,465
地方債発行額	4,334
基金取崩額	460
その他収入	69
収 入 合 計	7,328
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 4,002

公共資産の取得のための支出と、その財源となった国県からの補助金や地方債といった収入が示されます。赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	4,497
基金積立額	1,119
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	5,681
地方債償還額	13,492
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	24,794
国県補助金等	0
貸付金回収額	5,277
基金取崩額	0
地方債発行額	7
公共資産等売却収入	90
その他収入	510
収 入 合 計	5,884
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 18,910

借入金の返済や、資金の貸付、出資などの支出と、貸付金の返還金や資産の処分による収入が示されます。赤字は、経常的収支の黒字額で補てんすることになります。

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	275
期首歳計現金残高	276
期末歳計現金残高	551

【歳計現金について】

・収支差引きの結果、年度内に現金が2.8億円増額しており、年度末の現金残高は5.5億円となっています。

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成25年度における一時借入金の借入限度額は10,300百万円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は11百万円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	99,557	百万円
地方債発行額	△ 8,608	
財政調整基金等取崩額	0	
支出総額	△ 99,283	
地方債元利償還額	15,409	
財政調整基金等積立額	7	
基礎的財政収支	7,082	百万円

【基礎的財政収支について】

・基礎的財政収支については黒字であり、年度内の収入で支出をまかなうことができています。
・持続可能な財政運営を行うために、今後も、この状態が保たれているか確認する必要があります。

【参考】利子支払を除いた基礎的財政収支 5,154 百万円

○ 分析指標について（普通会計）

財務書類から算定される指標や、住民1人あたりに換算した財務書類の金額により、自団体の特徴をとらえたり、人口等規模の異なる他団体との比較を行うことができます。

財務書類を分析するための主な指標の算定結果は次のとおりです。

指標名	算定結果	平均的な値(参考)	指標の意味	算定方法
歳入額対資産比率	4.2年	3.0～7.0年	これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産の形成度合いを測ります。	資産合計÷歳入総額
資産老朽化比率	46.7%	35～50%	耐用年数に対して、全体としてどの程度資産の償却が進んでいるかを示します。比率が高いほど、償却が進んでいる可能性が高いといえます。	減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地＋減価償却累計額)×100
純資産比率	64.7%	50～90%	現在保有する資産に対し、既に負担済みである額の割合を示します。	純資産総額÷資産総額×100
社会資本等形成の世代間負担比率	31.7%	15～40%	社会資本等の形成に係る、将来世代の負担の比重を示します。	(地方債残高(資産形成の財源とならないものを除く)＋未払金)÷(公共資産＋投資等)×100
行政コスト対公共資産比率	21.2%	10～30%	どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を示します。	経常行政コスト÷公共資産×100
行政コスト対税収等比率	96.0%	90～110%	税金などの一般財源等が、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度費やされたかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いこと、また100%を越えると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを示します。	純経常行政コスト÷(一般財源＋補助金等受入＋減価償却による財源増)×100
受益者負担比率	5.0%	2～8%	行政コストに対する受益者負担の割合を示します。	経常収益÷経常行政コスト×100

(分析指標は、「地方公共団体における財務書類の活用と公表について」(平成22年3月 地方公会計の整備促進に関するワーキンググループ)による)

(平均的な値は、「新地方会計制度の徹底解説」(ぎょうせい)による)

【注記事項】

松江市の普通会計財務書類作成に係る会計方針

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」における総務省方式改定モデルに基づき、以下の基準により作成しました。

① **対象年度** 平成25年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日)

② **配列法**

固定性配列法によります。

③ **作成基準日**

会計年度の最終日(出納整理期間を含む)

④ **有形固定資産の評価方法**

有形固定資産は、市が行政目的で保有する資産です。その計上額については、総務省方式改訂モデルの作成要領(以下「作成要領」という)に基づき、下記の基準により算定しています。

1. 資産の計上額は、決算統計の普通建設事業費から国・県などの他団体への負担金・補助金を除いたものを資産の取得額とみなし、その累積額としています。なお、土地を除く資産は作成要領中の耐用年数表を適用し、残存価額0円の定額法により減価償却を行っています。
2. 平成25年度に取得した資産については、普通建設事業費決算額のうち、事業費支弁人件費を除いた額により、有形固定資産の取得額を算定しています。平成21年度以前の普通建設事業費については、事業費支弁人件費を含んだ額により、有形固定資産の取得額を算定しています。
3. 行政財産のうち、昭和43年度以前に取得した資産や、寄附・無償譲渡により取得した資産は計上していません。
4. 昭和44年度以降に普通建設事業により取得した土地のうち、普通財産に変更されたものや売却されたものなど、平成25年度末時点において行政目的で保有していないことが明らかな土地については、有形固定資産から除外しています。

⑤ **有形固定資産の減価償却の方法**

土地を除き、残存価額なしの定額法によります。償却年数は決算統計の普通建設事業の区分ごとに10年～60年の範囲で設定します。

⑥ **売却可能資産の計上方法**

売却可能資産の範囲は、普通財産の土地とし、具体的には下記の基準により計上しています。

1. 財産管理担当課において把握している全ての普通財産の土地について、以下で個別に単価を設定するものを除き、原則として固定資産税評価額に基づき売却可能額を算定して計上しています。

⑦ 引当金の計上方法

1. 投資損失引当金については、投資対象団体において当該年度末における「正味財産×市の出資比率」により算出される額が、前年度末の出資残高に対して 30% 以上減少した場合に、その減少した額を累計して計上しています。
2. 回収不能見込額は、1 件当たり 1,000 千円以上の債権については、個別に回収可能性を判断し、算出しています。これ以外の債権や、個別に算定が困難な債権については、債権の種類ごとに、「不納欠損額÷(滞納繰越収入額+不納欠損額)」の過去 5 年間の平均の額を算出し、計上しています。
3. 退職手当引当金は、年度末に、特別職を含む職員全員が普通退職した場合の退職手当支給見込み額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いた額を計上しています。なお、翌年度支払予定退職手当は、翌年度の当初予算において計上した退職手当の額としています。
4. 賞与引当金については、平成 26 年 6 月期の支給見込み額により計上します。

3. 連結財務書類について

普通会計のほかに、市の全ての会計(普通会計・公営事業会計)、市の関与・財政支援の下で市の事務事業と密接な関連を持つ業務を行う外郭団体との連結ベースでの決算財務書類を作成しています。

連結決算の対象範囲は次のとおりです。

連結対象の範囲		会計、団体名
松江市 (地方公共団体)	普通会計	一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、公園墓地事業特別会計
	公営事業会計	(法適用企業会計) 水道事業、下水道事業、ガス事業、自動車運送事業、駐車場事業、病院事業 (法非適用企業会計及び公営事業会計) 簡易水道事業特別会計、企業団地事業特別会計、駐車場事業特別会計 国民健康保険事業特別会計、宍道国民健康保険診療施設事業特別会計、 後期高齢者医療保険事業特別会計、介護保険事業特別会計
一部事務組合・ 広域連合		島根県市町村総合事務組合(一般会計のみ) 玉井斎場管理組合 島根県後期高齢者医療広域連合 斐川宍道水道企業団(水道事業会計のみ)
地方三公社		松江市土地開発公社
第三セクター等	民法法人 (出資比率 50% 以上の団体を 対象とした)	(財)松江市観光振興公社、(財)松江勤労福祉振興協会 (財)松江市スポーツ振興財団 (財)宍道湖西岸森と自然財団、(株)玉造温泉ゆうゆ、 (株)サンライズ美保関、(株)きまち湯治村

※ 第三セクター等の連結基準は次のとおりです

- ① 出資比率 50%以上の団体は全て連結対象としました。
- ② 出資比率 50%未満の団体は、派遣役員の実質的な経営への影響力など、市が経営を支配しているかどうかを基準に判断します。松江市では対象なしとしました。

平成25年度松江市の連結貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

※連単倍率 (百万円)

	連結決算	普通会計	連単倍率
資産	642,547	420,630	1.53
負債	279,709	148,560	1.88
純資産	362,838	272,070	1.33

連単倍率：連結決算／普通会計

・普通会計決算と比べて負債の比率が高くなっています。
 ・翌年度償還分を含む長期の借入金
 が、負債総額のうち90.7%を占めています。
 普通会計以外では、下水道(715.0億円)、病院(187.8億円)の残高が多くなっています。

※人口1人あたりにすると…

(千円)

	連結決算	普通会計
資産	3,126	2,046
負債	1,361	723

[資産の部]

1 公共資産

(1) 有形固定資産

① 生活インフラ・国土保全	297,590
② 教育	104,531
③ 福祉	13,630
④ 環境衛生	96,465
⑤ 産業振興	41,745
⑥ 消防	5,368
⑦ 総務	27,261
⑧ 収益事業	0
⑨ その他	1

有形固定資産計 586,591

(2) 無形固定資産 6,177

(3) 売却可能資産 6,248

公共資産合計 599,016

2 投資等

(1) 投資及び出資金 1,724

(2) 貸付金 810

(3) 基金等 14,642

(4) 長期延滞債権 1,679

(5) その他 2,397

(6) 回収不能見込額 △ 342

投資等合計 20,910

3 流動資産

(1) 資金 17,464

(2) 未収金 3,752

(3) 販売用不動産 820

(4) その他 295

(5) 回収不能見込額 △ 176

流動資産合計 22,155

4 繰延勘定 466

資産合計 642,547

[負債の部]

1 固定負債

(1) 地方公共団体

① 普通会計地方債	117,875
② 公営事業地方債	107,940
地方公共団体計	<u>225,815</u>

(2) 関係団体

① 一部事務組合・広域連合地方債	0
② 地方三公社長期借入金	5,314
③ 第三セクター等長期借入金	1,639
関係団体計	<u>6,953</u>

(3) 長期未払金 223

(4) 引当金 20,247

(うち退職手当等引当金) 19,095

(うちその他の引当金) 1,153

(5) その他 △ 203

固定負債合計 253,035

2 流動負債

(1) 翌年度償還予定額

① 地方公共団体	20,785
② 関係団体	73

翌年度償還予定額計 20,858

(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) 292

(3) 未払金 2,824

(4) 翌年度支払予定退職手当 1,191

(5) 賞与引当金 1,055

(6) その他 454

流動負債合計 26,674

負債合計 279,709

[純資産の部]

純資産合計 362,838

負債・純資産合計 642,547

平成25年度松江市の連結行政コスト計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(単位：百万円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	19,205	11.9%	2,133	2,110	1,740	6,414	974	1,540	4,014	280		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,437	0.9%	312	163	137	328	76	148	266	7		0
	(3)賞与引当金繰入額	1,071	0.7%	103	130	107	320	51	95	248	17		0
	小 計	21,713	13.5%	2,548	2,403	1,984	7,062	1,101	1,783	4,528	304		0
2	(1)物件費	21,893	13.6%	3,355	3,723	2,225	8,880	1,575	198	1,902	35		0
	(2)維持補修費	1,089	0.7%	450	168	4	397	50	10	10	0		0
	(3)減価償却費	20,473	12.7%	9,220	2,602	776	4,496	2,011	185	1,183	0		0
	小 計	43,455	27.0%	13,025	6,493	3,005	13,773	3,636	393	3,095	35		0
3	(1)社会保障給付	77,866	48.4%		186	77,637	43						0
	(2)補助金等	9,029	5.6%	238	291	6,489	175	861	57	725	117		76
	(3)他会計等への支出額	47	0.0%	0	0	85	8	15	15	0	0		△ 76
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	2,202	1.4%	980	7	451	1	625	125	13	0		0
	小 計	89,144	55.4%	1,218	484	84,662	227	1,501	197	738	117		0
4	(1)支払利息	4,561	2.8%								4,561		0
	(2)回収不能見込計上額	193	0.1%									193	0
	(3)その他行政コスト	1,952	1.2%	868	0	600	238	246	0	0	0		0
	小 計	6,706	4.1%	868	0	600	238	246	0	0	0	4,561	193
経 常 費 用 合 計	161,018		17,659	9,380	90,251	21,300	6,484	2,373	8,361	456	4,561	193	0
(構 成 比 率)			11.0%	5.8%	56.1%	13.2%	4.0%	1.5%	5.2%	0.3%	2.8%	0.1%	0.0%

使用料・手数料	2,612
分担金・負担金・寄附金	26,561
保険料	9,634
事業収益	21,129
その他特定行政サービス収入	2,883
他会計補助金等	28
経 常 収 益 合 計	62,847
(差 引) 純 経 常 行 政 コ ス ト	98,171

	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他	一般財源 振替額
	292	182	365	785	325	4	152	0	55		0	452
	47	0	26,190	187	41	0	28	0	0		0	68
			9,634									0
	6,917	22	0	13,115	960	0	0	0	115		0	0
	2,253	0	86	631	△ 87	0	0	0	0		0	0
	0	0	0	△ 86	0	0	0	0	114		0	0
	9,509	204	36,275	14,632	1,239	4	180	0	284		0	520
	8,150	9,176	53,976	6,668	5,245	2,369	8,181	456	4,277	193	0	△ 520

平成25年度松江市の連結純資産変動計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(百万円)

純資産合計	
期首純資産残高	350,306
純経常行政コスト	△ 98,171
一般財源	
地方税	27,895
地方交付税	25,798
その他行政コスト充当財源	4,676
補助金等受入	46,486
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 28
公共資産除売却損益	15
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入等	0
第三セクター等債務負担見込額の増減	△ 5
出資の受入・新規設立	△ 45
資産評価替えによる変動額	△ 280
無償受贈資産受入	744
その他	5,447
期末純資産残高	362,838

【普通会計ベースからの主な異動】

○普通会計に対し▲81
・主な資産の除却
水道事業 ▲26 下水道事業 ▲25 病院 ▲30

○普通会計に対し▲73
・造成地の評価替え
(財政健全化指標と同基準で算定しています。)
水道事業 20 土地開発公社 ▲5 企業団地 ▲88

○普通会計に対し+744
・資産の受贈
水道事業 20 下水道事業 724

純資産の期末・期首差引は12,532百万円となります。

平成25年度松江市の連結資金収支計算書

〔 自 平成25年4月 1日
至 平成26年3月31日 〕

(百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	22,467
物件費	19,104
社会保障給付	77,865
補助金等	9,027
支払利息	4,568
その他支出	1,031
支 出 合 計	134,062
地方税	27,869
地方交付税	25,798
国県補助金等	43,293
使用料・手数料	2,313
分担金・負担金・寄附金	26,344
保険料	9,509
事業収入	20,190
諸収入	1,458
地方債発行額	4,272
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	531
その他収入	3,463
収 入 合 計	165,040
経 常 的 収 支 額	30,978

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	11,276
公共資産整備補助金等支出	2,195
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	94
その他支出	563
支 出 合 計	14,128
国県補助金等	3,112
地方債発行額	6,330
長期借入金借入額	460
基金取崩額	0
その他収入	429
収 入 合 計	10,331
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 3,797

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	297
貸付金	638
基金積立額	1,225
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	21,013
長期借入金返済額	8,427
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	3,814
支 出 合 計	35,419
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,413
基金取崩額	0
地方債発行額	364
長期借入金借入額	7,236
公共資産等売却収入	90
収益事業純収入	0
その他収入	392
収 入 合 計	9,495
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 25,924

翌年度繰上充入金増減額	2
当年度歳計現金増減額	1,259
期首歳計現金残高	16,205
期末歳計現金残高	17,464

【注記事項】

連結財務書類の作成について

- ① **対象年度** 平成 25 年度(平成 25 年 4 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日)
- ② **基礎数値等**
各団体・会計の財務書類のうち、法適用公営企業、土地開発公社、財団法人、株式会社については、それぞれの団体・会計が準拠すべき法令・基準等に基づき作成された財務書類を、普通会計に準じた財務書類に適宜読み替えて作成しました。それ以外の団体・会計については、普通会計に準じて財務書類を作成しました。
- ③ **出納整理期間における現金の受け払いの調整**
普通会計では、出納整理期間が設けられているため、当該期間内の連結対象団体と普通会計の現金の受払いについては、会計年度内に終了したものとして調整を行なっています。
- ④ **会計間の内部取引の調整**
連結に当たっては、各会計の財務書類の数値を合算し、債務債権の残高の相殺消去、取引高の相殺消去を行い、純計により連結財務書類を作成しました。